

公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 取扱量

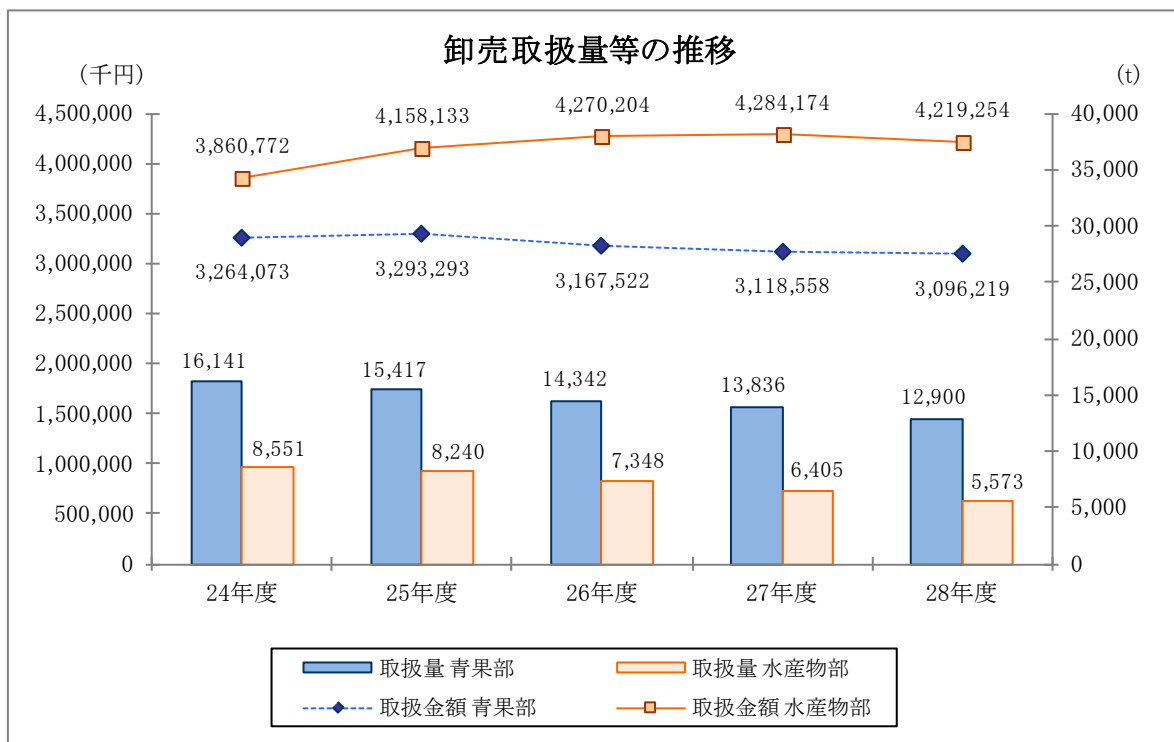
卸売業者の取扱量は1,847万3,309kgで、前年度と比較すると176万7,228kg、8.7%の減少となっている。

青果部は1,289万9,871kgで、前年度と比較すると93万5,633kg、6.8%の減少、水産物部は557万3,438kgで、前年度と比較すると83万1,595kg、13.0%の減少となっている。

(2) 取扱金額

卸売業者の取扱金額は73億1,547万円で、前年度と比較すると8,725万円、1.2%の減少となっている。

青果部は30億9,621万円で、前年度と比較すると2,233万円、0.7%の減少、水産物部は42億1,925万円で、前年度と比較すると6,491万円、1.5%の減少となっている。



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
市 場 事 業 収 益	188,749,000	184,439,059	0	△ 4,309,941	97.7
営 業 収 益	143,589,000	139,071,588	0	△ 4,517,412	96.9
営 業 外 収 益	45,160,000	45,367,471	0	207,471	100.5
市 場 事 業 費 用	146,280,000	135,117,709	0	11,162,291	92.4
営 業 費 用	133,278,000	122,217,217	0	11,060,783	91.7
営 業 外 費 用	12,902,000	12,900,492	0	1,508	100.0
予 備 費	100,000	0	0	100,000	—
収 支 差 引	42,469,000	49,321,350	—	—	—

市場事業収益の決算額は1億8,443万円で、予算現額1億8,874万円に対して97.7%の執行率となっている。

市場事業費用の決算額は1億3,511万円で、予算現額1億4,628万円に対して92.4%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資 本 的 収 入	17,909,000	17,909,000	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	17,909,000	17,909,000	0	0	100.0
資 本 的 支 出	85,817,000	85,816,780	0	220	100.0
企 業 債 償 還 金	35,817,000	35,816,780	0	220	100.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
収 支 差 引	△ 67,908,000	△ 67,907,780	—	—	—

資本的収入の決算額は1,790万円で、予算現額1,790万円に対して100.0%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は8,581万円で、予算現額8,581万円に対して100.0%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,790万円は、過年度分損益勘定留保資金5,068万円、当年度分損益勘定留保資金1,722万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は1億円で、予算第6条に定める一時借入金限度額1億5,000万円の範囲内の借入となっている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	7,832,000	4,951,060	2,880,940	63.2

ウ 他会計からの補助金

予算第9条に定める予算額5,996万円に対し、決算額は5,996万円となっている。

なお、一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	42,051,000	42,051,000	0	100.0
営 業 外 収 益	42,051,000	42,051,000	0	100.0
補 助 金	42,051,000	42,051,000	0	100.0
資 本 的 収 入	17,909,000	17,909,000	0	100.0
補 助 金	17,909,000	17,909,000	0	100.0
合 計	59,960,000	59,960,000	0	100.0
補 助 金	59,960,000	59,960,000	0	100.0

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	28年度	27年度	増減	増減率
営業収益	129,145,514	128,108,778	1,036,736	0.8
売上高割使用料	19,018,383	19,097,409	△ 79,026	△ 0.4
施設使用料	87,530,172	84,963,249	2,566,923	3.0
その他の営業収益	22,596,959	24,048,120	△ 1,451,161	△ 6.0
営業費用	116,244,314	121,005,469	△ 4,761,155	△ 3.9
市場管理費	87,116,529	89,463,182	△ 2,346,653	△ 2.6
減価償却費	29,127,785	31,542,287	△ 2,414,502	△ 7.7
営業利益(△損失)	12,901,200	7,103,309	5,797,891	81.6
営業外収益	45,367,518	47,046,624	△ 1,679,106	△ 3.6
受取利息及び配当金	260,364	264,810	△ 4,446	△ 1.7
他会計補助金	42,051,000	43,053,000	△ 1,002,000	△ 2.3
長期前受金戻入	3,028,166	3,676,947	△ 648,781	△ 17.6
雑収益	27,988	51,867	△ 23,879	△ 46.0
営業外費用	8,947,368	10,151,732	△ 1,204,364	△ 11.9
支払利息	5,821,292	7,068,448	△ 1,247,156	△ 17.6
雑支出	3,126,076	3,083,284	42,792	1.4
経常利益(△損失)	49,321,350	43,998,201	5,323,149	12.1
当年度純利益(△損失)	49,321,350	43,998,201	5,323,149	12.1
前年度繰越欠損金	199,492,978	243,491,179	△ 43,998,201	△ 18.1
当年度未処理欠損金	150,171,628	199,492,978	△ 49,321,350	△ 24.7

ア 営業収益

営業収益は1億2,914万円で、前年度と比較すると103万円、0.8%の増加となっている。

このうち売上高割使用料は1,901万円で、前年度と比較すると7万円、0.4%の減少となっている。

これは主として、卸売業者の取扱金額が減少したことによるものである。

また、施設使用料は8,753万円で、前年度と比較すると256万円、3.0%の増加となっている。

これは主として、卸売業者売場使用料が減少したものの、倉庫使用料が増加したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は1億1,624万円で、前年度と比較すると476万円、3.9%の減少となっている。

これは、減価償却費及び市場管理費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1,290万円で、前年度と比較すると579万円、81.6%の増加となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益・当年度純損益

営業外収益は4,536万円で、前年度と比較すると167万円、3.6%の減少となっている。

これは主として、他会計補助金が減少したことによるものである。

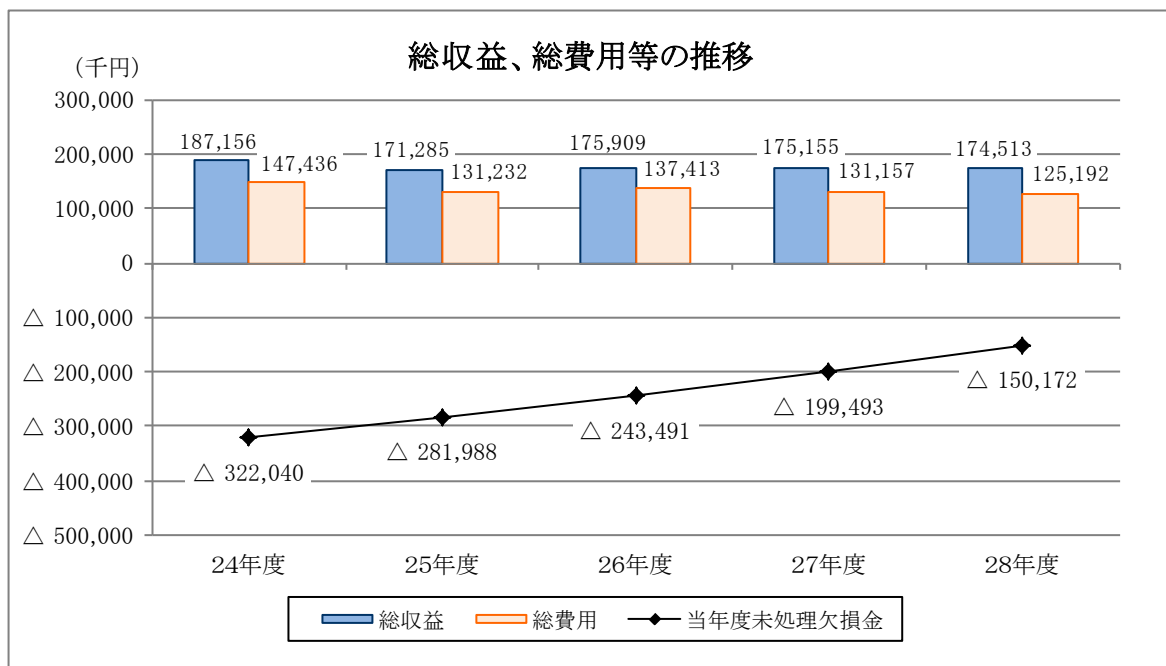
営業外費用は894万円で、前年度と比較すると120万円、11.9%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は4,932万円で、前年度と比較すると532万円、12.1%の増加となり、当年度純利益は経常利益と同額となっている。

前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は1億5,017万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減 (28-27)
営 業 収 支 比 率	95.7	105.1	99.5	105.9	111.1	5.2
経 常 収 支 比 率	126.9	130.5	128.5	133.5	139.4	5.9
総 収 支 比 率	126.9	130.5	128.0	133.5	139.4	5.9

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業利益が発生していることから111.1%となっており、前年度と比較すると5.2ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は経常利益が発生していることから139.4%となっており、前年度と比較すると5.9ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純利益が発生していることから139.4%となっており、前年度と比較すると5.9ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 資 産	744,311,876	773,439,661	△ 29,127,785	△ 3.8
有 形 固 定 資 産	678,959,876	708,087,661	△ 29,127,785	△ 4.1
土 地	418,329,262	418,329,262	0	0.0
建 物	231,136,832	259,515,368	△ 28,378,536	△ 10.9
構 築 物	23,316,442	23,795,837	△ 479,395	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	6,142,725	6,412,579	△ 269,854	△ 4.2
工 具 器 具 及 び 備 品	34,615	34,615	0	0.0
無 形 固 定 資 産	152,000	152,000	0	0.0
電 話 加 入 権	152,000	152,000	0	0.0
投 資	65,200,000	65,200,000	0	0.0
投 資 有 価 証 券	65,200,000	65,200,000	0	0.0
流 動 資 産	187,167,790	159,695,864	27,471,926	17.2
現 金 預 金	17,014,547	16,583,883	430,664	2.6
未 収 金	170,153,243	143,111,981	27,041,262	18.9
資 産 合 計	931,479,666	933,135,525	△ 1,655,859	△ 0.2

資産合計は9億3,147万円で、前年度と比較すると165万円、0.2%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は7億4,431万円で、前年度と比較すると2,912万円、3.8%の減少となっている。

これは主として、建物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1億8,716万円で、前年度と比較すると2,747万円、17.2%の増加となっている。

これは主として、未収金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	184,439,059	153,436,883	0	31,002,176	83.2
営 業 未 収 金	139,071,588	108,069,412	0	31,002,176	77.7
営 業 外 未 収 金	45,367,471	45,367,471	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	143,111,981	3,960,914	0	139,151,067	2.8
営 業 未 収 金	143,109,077	3,960,914	0	139,148,163	2.8
営 業 外 未 収 金	2,904	0	0	2,904	0.0
合 計	327,551,040	157,397,797	0	170,153,243	48.1

(単位:円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
過 年 度 未 収 金	9,216,474	43,387,982	77,311,240	108,669,450	139,151,067
収 入 率	45.9	7.2	3.8	2.9	2.8

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 負 債	208,009,071	290,733,797	△ 82,724,726	△ 28.5
企 業 債	158,009,071	190,733,797	△ 32,724,726	△ 17.2
他 会 計 借 入 金	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	△ 50.0
流 動 負 債	211,691,757	194,825,074	16,866,683	8.7
一 時 借 入 金	100,000,000	80,000,000	20,000,000	25.0
企 業 債	32,724,726	35,816,780	△ 3,092,054	△ 8.6
他 会 計 借 入 金 償 還 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
未 払 金	3,305,550	3,333,215	△ 27,665	△ 0.8
未 払 費 用	805	2,477	△ 1,672	△ 67.5
預 り 金	21,080	30,746	△ 9,666	△ 31.4
預 り 保 証 金	25,287,176	25,066,856	220,320	0.9
引 当 金	352,420	575,000	△ 222,580	△ 38.7
賞 与 引 当 金	298,218	483,000	△ 184,782	△ 38.3
法 定 福 利 費 引 当 金	54,202	92,000	△ 37,798	△ 41.1
繰 延 収 益	49,109,050	52,137,216	△ 3,028,166	△ 5.8
長 期 前 受 金	446,445,864	446,445,864	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 397,336,814	△ 394,308,648	△ 3,028,166	△ 0.8
負 債 合 計	468,809,878	537,696,087	△ 68,886,209	△ 12.8
資 本 金	612,841,416	594,932,416	17,909,000	3.0
剰 余 金	△ 150,171,628	△ 199,492,978	49,321,350	24.7
欠 損 金	150,171,628	199,492,978	△ 49,321,350	△ 24.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	150,171,628	199,492,978	△ 49,321,350	△ 24.7
資 本 合 計	462,669,788	395,439,438	67,230,350	17.0
負 債 資 本 合 計	931,479,666	933,135,525	△ 1,655,859	△ 0.2

ア 負債

負債合計は4億6,880万円で、前年度と比較すると6,888万円、12.8%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は2億800万円で、前年度と比較すると8,272万円、28.5%の減少となっている。

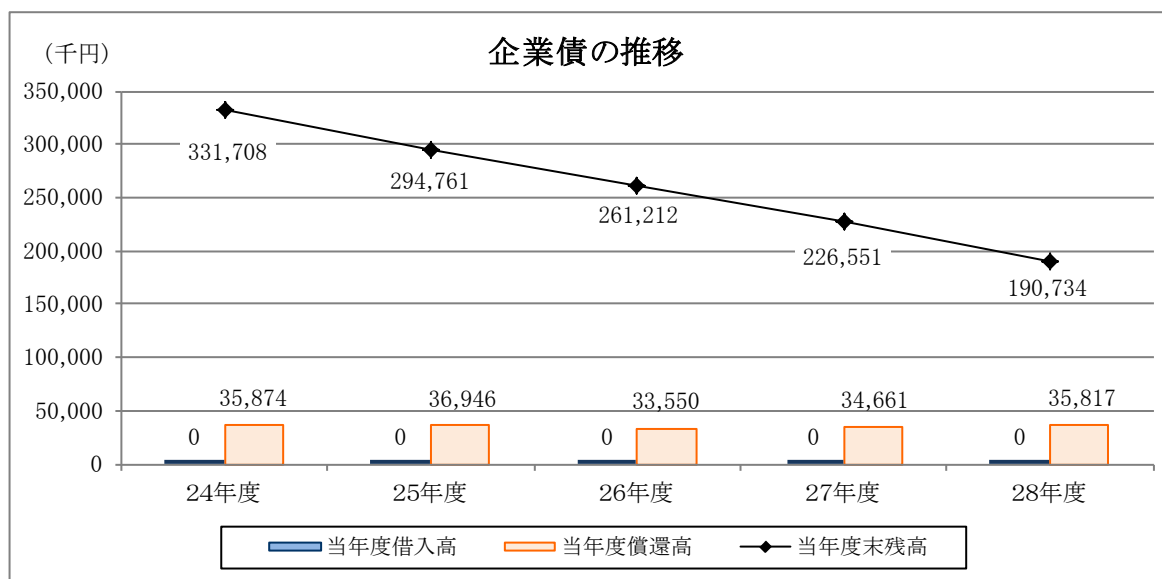
これは、1年を超えて償還される他会計借入金及び企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は2億1,169万円で、前年度と比較すると1,686万円、8.7%の増加となっている。

これは主として、一時借入金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は1億9,073万円で、前年度と比較すると3,581万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は4,910万円で、前年度と比較すると302万円、5.8%の減少となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は4億6,266万円で、前年度と比較すると6,723万円、17.0%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は6億1,284万円で、前年度と比較すると1,790万円、3.0%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れにより増加したものである。

(イ) 剰余金

剰余金は△1億5,017万円で、前年度と比較すると4,932万円、24.7%の増加となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより当年度未処理欠損金が減少したものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減 (28-27)
自己資本構成比率	50.4	36.1	42.0	48.0	54.9	6.9
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	96.9	105.1	105.0	104.8	103.4	△ 1.4
流 動 比 率	267.9	70.1	76.2	82.0	88.4	6.4

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計×100）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（平成27年度における市場事業会計の全国平均は59.5%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（流動資産 / 流動負債×100）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は54.9%となり、前年度と比較すると欠損金が減少し、資本金が増加したことにより6.9ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は103.4%となり、前年度と比較すると固定負債が減少したものの、欠損金及び固定資産が減少したことにより1.4ポイントの低下となっている。

また、流動比率は88.4%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したものの、流動資産が増加したことにより6.4ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	49,321,350	43,998,201	5,323,149
減価償却費	29,127,785	31,542,287	△ 2,414,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 184,782	20,000	△ 204,782
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 37,798	6,000	△ 43,798
長期前受金戻入額	△ 3,028,166	△ 3,676,947	648,781
受取利息及び配当金	△ 260,364	△ 264,810	4,446
支払利息	5,821,292	7,068,448	△ 1,247,156
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,041,262	△ 31,191,789	4,150,527
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,665	△ 1,259,369	1,231,704
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,672	416	△ 2,088
預り金の増減額(△は減少)	△ 9,666	3,895	△ 13,561
小 計	53,679,052	46,246,332	7,432,720
利息及び配当金の受取額	260,364	264,810	△ 4,446
利息の支払額	△ 5,821,292	△ 7,068,448	1,247,156
合 計	48,118,124	39,442,694	8,675,430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの繰入による収入	17,909,000	17,331,000	578,000
預り保証金の受入れによる収入	220,320	3,219,200	△ 2,998,880
合 計	18,129,320	20,550,200	△ 2,420,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	200,000,000	160,000,000	40,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 180,000,000	△ 130,000,000	△ 50,000,000
他会計借入金の償還による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,816,780	△ 34,661,012	△ 1,155,768
合 計	△ 65,816,780	△ 54,661,012	△ 11,155,768
資金増加額(又は減少額)	430,664	5,331,882	△ 4,901,218
資金期首残高	16,583,883	11,252,001	5,331,882
資金期末残高	17,014,547	16,583,883	430,664

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た4,811万円及び投資活動で得た1,812万円を、財務活動に6,581万円充てた結果、43万円増加したため、期末残高は1,701万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4,932万円を計上し、減価償却費が2,912万円あったことなどにより4,811万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入による収入が1,790万円あったことなどにより1,812万円の資金を得た。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の償還による支出が5,000万円、企業債の償還による支出が3,581万円あったことなどにより6,581万円の資金を使用した。

6 意見

公設地方卸売市場事業会計の平成28年度決算においては、当年度純利益が4,932万円となっており、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は前年度から24.7%減少した1億5,017万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、経営成績は利益が増加していることから、引き続き良好な水準を維持しているが、財政状態はいずれの比率も改善傾向にはあるものの、良好といえる水準には達していない。

当年度においても引き続き未収金が増加しているが、滞納解消に向けて経営改善調査委託の実施等に取り組むなど、課題解決に努めており、今後未収金の解消を期待するところである。

また、施設の活用方法の見直しにより、使用料収入が増加するなど収益確保を図るとともに、平成24年度から指定管理者制度を導入し、人員配置の見直し等による経費削減や、使用料等の負担軽減に努めているところであるが、地域人口の減少、量販店の台頭による市場外流通の増大など、市場を取り巻く環境は厳しさを増しており、卸売取扱量等の減少傾向が続いている状況にある。

課題となっている市場施設のあり方については、平成29年3月に策定した将来ビジョンに係る基本方針を踏まえ、今後とも、西胆振地域における卸売市場としての役割を果たし、市場機能の維持・発展のため、関係団体と一体となって検討を進めるとともに、取扱量の拡大に向けた取組により市場の活性化を図り、経営基盤の強化に向けてより一層の努力を望むものである。